

大項目	附帯・関連事項	
中項目	環境対策	
2015 年 9 月に開催された国連サミットにおいて、2030 年を年限とする持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。水道事業においては、水源を保全し、エネルギー消費に関わる環境負荷を低減させるための環境対策を意識した取り組みが求められている。 水道は循環資源である水資源を利用し、需要者に供給するシステムといえる。持続的に良質な水資源が十分に入手できることは、供給体制の持続性の確保の観点からは特に重要である。水道事業者は地下水を含めこの水の循環の健全性を意識し、環境負荷を増やさないよう、水源保全を始め、様々な環境対策を積極的に実施することが重要である。 特に水道施設の省エネルギー・再生エネルギー対策の推進は、水道事業者の経営効率改善、事業の持続性の確保に寄与するものである。以下に環境対策の例を挙げる。 1. 再生可能エネルギー・省エネルギー対策等の導入促進 ・省エネルギー対策、新エネルギー又は再生可能エネルギーの利用向上。 ・省エネルギーの高効率機器、ポンプのインバータ制御、ピークカット用蓄電池等の導入。 ・再生可能エネルギーとして小水力発電、太陽光発電、バイオマス発電、地熱発電等の導入。 ・河川表流水の取水を上流に求め、位置エネルギーの有効活用。 2. 浄水発生土と建設発生土の有効利用 ・水道事業において発生する浄水発生土、建設発生土の積極的な有効利用。 ・浄水発生土の有効利用による、再資源化推進（園芸用土、グラウンド用土）。 ・建設発生土の有効利用による、リサイクル等の推進。 水道事業体独自の環境対策の事例として、JWRC ウェブサイトでは、以下の取組みについて詳細な情報を公開している。		
表 水道事業体の環境対策の取組み（令和 3 年度時点 JWRC ウェブサイト公表分）		
No.	事業体	事例
1	さいたま市水道局	配水ポンプの高効率化
2	神奈川県企業庁	施設スペースを有効利用した太陽光発電
3	横浜市水道局	水源林の管理による水源保全

	4	千葉県企業局	マイクロ水力発電で全電気使用量の 2.4%をカバー
	5	大阪広域水道企業団	水需要量の予測にもとづく経済的な送水を実現
	6	東京都水道局	高効率ポンプの導入により使用電力を 21%削減
	7	北九州市上下水道局	微生物を活用した浄水処理
※詳細は各事例のファイルを参照のこと			
引用	厚生労働省（新水道ビジョン） https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002yndbatt/2r9852000002yngq.pdf		